

# 令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア  
 コード番号 3851 URL <https://www.nippon1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 北角浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 世古哲久  
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 058-371-7275

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,367	34.3	434	66.3	635	50.9	426	51.1
4年3月期第2四半期	3,601	71.9	1,288	185.8	1,294	195.5	871	247.2

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 918百万円 (1.6%) 4年3月期第2四半期 904百万円 (291.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	84.73	84.46
4年3月期第2四半期	173.07	172.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	9,067	7,021	75.9
4年3月期	8,225	6,138	72.7

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 6,880百万円 4年3月期 5,980百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		5.00	5.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,588	2.2	1,027	34.4	1,236	26.8	830	34.8	164.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	5,127,500 株	4年3月期	5,121,700 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	90,856 株	4年3月期	90,813 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	5,034,654 株	4年3月期2Q	5,036,992 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、感染症対策の拡大により経済活動が大きく制限され混乱をきたしています。一方で、外国人観光客の入国制限の見直しなどの規制緩和により元の社会に戻りつつありますが、金融資本市場の変動の影響等もあり引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが所属するゲーム業界では、巣ごもり景気に対する反動がモバイルゲーム市場の拡大により軽微になることで、ゲーム市場全体では今後も堅調な推移が続くことが予想されます。また、デジタル化の進展に伴い、家庭用ゲーム機におけるダウンロード販売の拡大や、クラウドゲームサービスの登場によるプラットフォームの多様化、成長市場として近年注目されているeスポーツの発展など、市場環境には更なる変化が見られます。また、令和4年9月15日から9月18日には国内最大級のゲームイベントである「東京ゲームショウ2022」が開催されました。3年ぶりとなった幕張メッセでのリアル開催は2019年と比べて、感染症対策の影響で来場者数は減少したもののユーザー主体のゲームイベントとして盛況となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、その結果として当社グループと当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指して成長してまいります。当社グループは持続的な発展を目指し、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、国内では全4タイトルのゲームソフトを発売いたしました。また、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売等を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営等を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,367,219千円（前年同期比34.3%減）、営業利益434,525千円（同66.3%減）、経常利益635,417千円（同50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益426,601千円（同51.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、学生寮の建設に伴い固定資産額が増加し、当該事業の重要度が増したため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (エンターテインメント事業)

パッケージタイトルとしましては、国内では『夜廻三』、『void\* tRrLM2();//ボイド・テラリウム2』、『グリムグリモア OnceMore』等の合計4タイトルを発売いたしました。また、第3四半期以降に発売を予定しております『魔界戦記ディスガイア7』等の開発を進めてまいりました。

その他につきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,332,684千円（同34.9%減）、営業利益675,242千円（同55.4%減）となりました。

#### (学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮2件の運営等を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高34,534千円（同74.1%増）、営業損失20,652千円（前年同期営業損失12,344千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,067,872千円となり、前連結会計年度末に比べ842,741千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ339,823千円の減少）、売掛金の減少（同16,079千円の減少）、仕掛品の増加（同201,573千円の増加）、前払費用の増加（同281,536千円の増加）によるものであります。

主な固定資産の増減は、土地の増加（同109,686千円の増加）、投資有価証券の増加（同682,685千円の増加）によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,046,791千円となり、前連結会計年度末に比べ39,685千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（同33,741千円の増加）、賞与引当金の減少（同85,664千円の減少）、契約負債の減少（同62,831千円の減少）、返金負債の増加（同98,209千円の増加）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（同13,628千円の減少）によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,021,081千円となり、前連結会計年度末に比べ882,427千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（同401,446千円の増加）、為替換算調整勘定の増加（同577,577千円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,428,758千円となり、前連結会計年度末に比べ339,823千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48,041千円（前年同期は1,069,397千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益650,667千円、賞与引当金の減少額101,491千円、為替差益107,844千円、棚卸資産の増加額121,234千円、前払費用の増加額187,543千円、法人税等の支払額185,645千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は806,913千円（前年同期は299,660千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142,928千円、投資有価証券の取得による支出654,373千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,973千円（前年同期は174,668千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額25,089千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績及び為替の値動き等を踏まえ、今後の海外市場の売上計画を見直した結果、連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに下方修正いたしました。詳細につきましては、令和4年11月11日公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社ではこれまで強力なIP(知的財産)を作り出すことの課題について、以下の通り取り組み、能力を向上させてまいりました。

1. プログラムのライブラリーを自社で用意する
2. 斬新な企画を提案できるようにする(社内企画公募制度など)
3. 企画の重点項目を定義する
4. 仕様書の重点項目を定義する
5. グラフィック技術を向上させる
6. バグやゲーム性に対する品質の向上に取り組む
7. ブランド戦略を考える

これらの取り組みに対してさらに注力し、国内販売20万本のIP(知的財産)を生み出すことを目標に掲げ、役職員一同努力してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,581	4,428,758
売掛金	287,794	271,714
商品及び製品	202,864	177,399
仕掛品	350,971	552,545
前払費用	418,893	700,430
その他	246,864	210,197
貸倒引当金	△16,755	△17,479
流動資産合計	6,259,214	6,323,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	866,168	848,214
機械装置及び運搬具 (純額)	4,158	4,133
土地	568,460	678,147
建設仮勘定	7,000	4,380
その他 (純額)	31,184	33,148
有形固定資産合計	1,476,971	1,568,024
無形固定資産	10,414	19,122
投資その他の資産		
投資有価証券	395,435	1,078,121
その他	83,094	79,037
投資その他の資産合計	478,530	1,157,159
固定資産合計	1,965,916	2,744,305
資産合計	8,225,130	9,067,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,972	260,713
短期借入金	58,000	64,820
1年内返済予定の長期借入金	23,307	27,233
未払金	117,372	101,740
未払法人税等	164,470	153,630
賞与引当金	170,820	85,156
契約負債	78,477	15,646
返金負債	292,954	391,163
その他	158,313	151,962
流動負債合計	1,290,690	1,252,066
固定負債		
長期借入金	688,367	674,738
退職給付に係る負債	56,935	59,815
その他	50,483	60,170
固定負債合計	795,786	794,724
負債合計	2,086,476	2,046,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,900	555,215
資本剰余金	541,900	545,215
利益剰余金	4,529,140	4,930,586
自己株式	△56,288	△56,349
株主資本合計	5,566,652	5,974,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	△83,124
為替換算調整勘定	411,808	989,386
その他の包括利益累計額合計	414,030	906,262
新株予約権	157,971	140,151
純資産合計	6,138,653	7,021,081
負債純資産合計	8,225,130	9,067,872



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
売上高	3,601,523	2,367,219
売上原価	1,482,897	978,128
売上総利益	2,118,625	1,389,090
販売費及び一般管理費	829,787	954,565
営業利益	1,288,838	434,525
営業外収益		
受取利息	6,732	33,489
受取配当金	114	137
為替差益	—	169,013
その他	2,421	2,191
営業外収益合計	9,268	204,832
営業外費用		
支払利息	1,678	3,161
投資事業組合運用損	44	32
為替差損	1,333	—
その他	474	746
営業外費用合計	3,530	3,940
経常利益	1,294,577	635,417
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,250
特別利益合計	—	15,250
税金等調整前四半期純利益	1,294,577	650,667
法人税等	422,829	224,066
四半期純利益	871,747	426,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,747	426,601

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月 1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月 1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	871,747	426,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	△85,345
為替換算調整勘定	32,167	577,577
その他の包括利益合計	32,765	492,231
四半期包括利益	904,512	918,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,512	918,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,294,577	650,667
減価償却費	27,440	38,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△2,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,652	△101,491
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△272,319	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,899	2,879
受取利息及び受取配当金	△6,847	△33,627
支払利息	1,678	3,161
為替差損益(△は益)	—	△107,844
投資事業組合運用損益(△は益)	44	32
売上債権の増減額(△は増加)	160,664	46,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	155,114	△121,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,243	△6,294
前渡金の増減額(△は増加)	△15,491	11,479
前払費用の増減額(△は増加)	61,728	△187,543
前受金の増減額(△は減少)	△202,512	△6,526
契約負債の増減額(△は減少)	299,120	△60,423
返金負債の増減額(△は減少)	—	41,052
その他	△78,981	△60,301
小計	1,347,041	106,030
利息及び配当金の受取額	6,841	34,733
利息の支払額	△1,678	△3,161
法人税等の支払額	△282,807	△185,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,397	△48,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△297,273	△142,928
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△9,604
投資有価証券の取得による支出	—	△654,373
その他	△1,196	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,660	△806,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,790	6,820
長期借入れによる収入	213,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,400	△9,702
株式の発行による収入	2,800	4,060
自己株式の取得による支出	△39,121	△60
配当金の支払額	△25,261	△25,089
その他	△3,138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,668	△23,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,610	539,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	979,016	△339,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,367	4,768,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,757,383	4,428,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,581,692	19,831	3,601,523	—	3,601,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,581,692	19,831	3,601,523	—	3,601,523
セグメント利益又は損失 (△)	1,513,038	△12,344	1,500,694	△211,855	1,288,838

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,855千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,332,684	34,534	2,367,219	—	2,367,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,684	34,534	2,367,219	—	2,367,219
セグメント利益又は損失 (△)	675,242	△20,652	654,590	△220,064	434,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,064千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しかったことから記載を省略しておりましたが、連結子会社である株式会社楽しみチームにおける学生寮等の事業規模が拡大したことから、前第3四半期連結会計期間より、当社グループの事業を「エンターテインメント事業」と「学生寮・その他事業」に区分いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。